

# 労働災害の現況

## 令和6年の概況

### 目次

1	労働災害の推移	.....	P1
2	月別の発生状況	.....	P1
3	業種別発生状況の推移	.....	P2
4	事故の型別発生状況の推移	.....	P3
5	起因物別発生状況の推移	.....	P3
6	事故の型、起因物別発生状況	.....	P4
7	年齢別発生状況	.....	P4
8	主要業種別経験年数別発生状況	.....	P5
9	主要業種別事故の型別発生状況	.....	P6



小松労働基準監督署

# 石川労働局内の災害発生状況（コロナウイルス感染症を除く）

## 1 労働災害の推移

### (1) 石川県内の労働災害推移

#### ・死亡災害

令和6年に労働災害によって死亡した労働者の人数は、前年の6人から6人増加して、12人となった。業種別では、製造業が2人、建設業が6人、運輸交通業が1人、林業が1人、畜産業が1人、その他の事業が1人となった。

事故の型別では、「墜落、転落」が1人、「激突」が1人、「飛来、落下」が2人、「崩壊、倒壊」が3人、「激突され」が1人、「はさまれ、巻き込まれ」が1人、「高温・低温の物との接触」が1人、「交通事故」が2人となった。

小松署管内では、建設業において2人の死亡災害が発生し、いずれも重量物の崩壊、倒壊による災害であった。

#### ・死傷災害（死亡または休業4日以上）

令和6年に発生した労働災害のうち、休業4日以上の死傷者数は1249人となり、前年より84人の増加となった。直近5年間の労働災害発生の推移は図1のとおりであり、令和5年は前年比で減少しているものの、全体として増加傾向にある。

小松署管内の労働災害発生の推移は図2のとおりであり、令和6年は前年と比べて10人減少し269人となったが、直近5年間で見ればほぼ横ばいの状況である。

図1 労働災害の推移（県内）

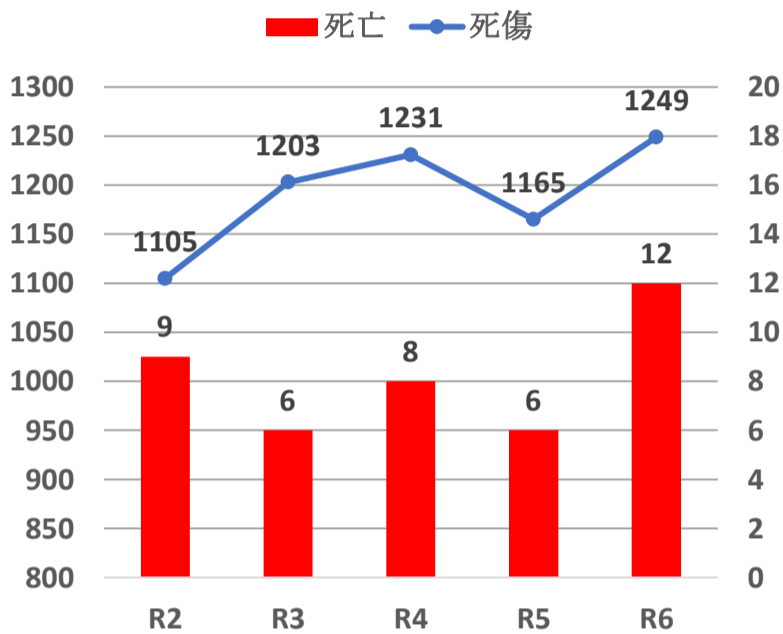
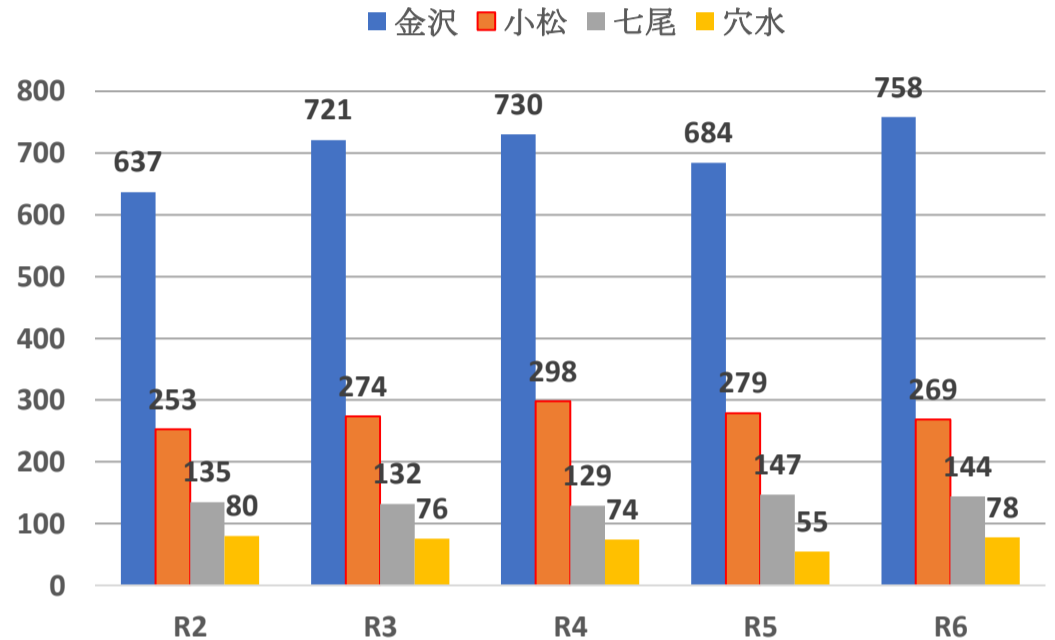


図2 労働災害の推移（署別）



## 2 月別労働災害の推移

月別の労働災害発生状況は図3のとおりであり、依然として冬季災害が増える1月は他の月に比べて多い傾向にあり、令和6年1月は143人と過去5年で最多となった令和3年（大雪の影響による）と同数となっている。この143人のうち、18人（12.6%）が冬季特有（凍結による転倒等）の災害となっている。

小松署管内においては図4のとおりであり、1月が最多となっているが同月中の冬季特有災害は2人とどまっている。

図3 月別労働災害の推移（県内全体）

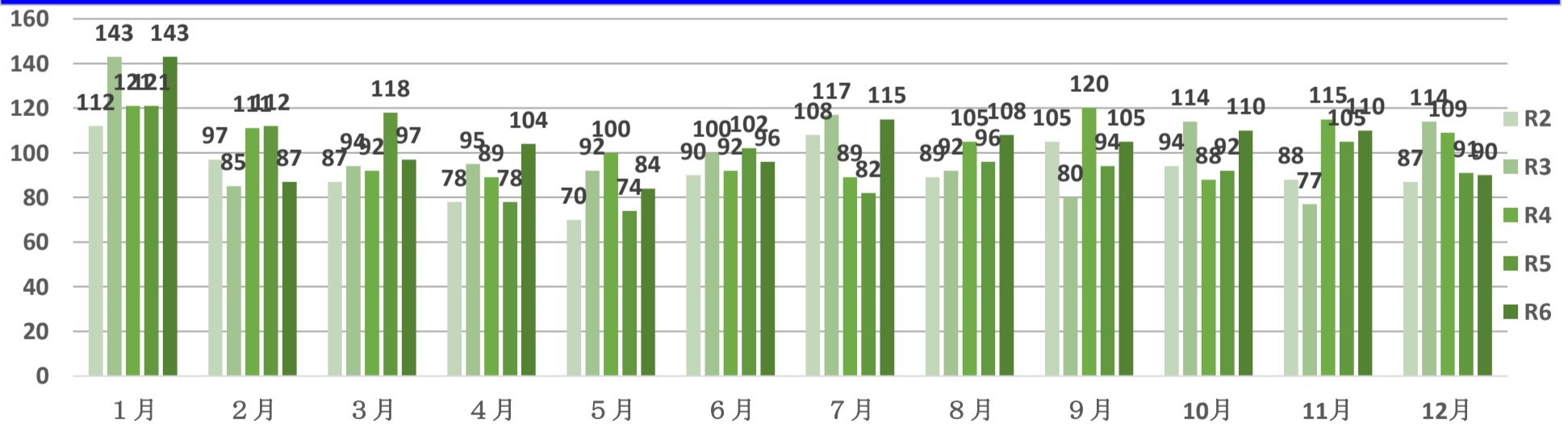
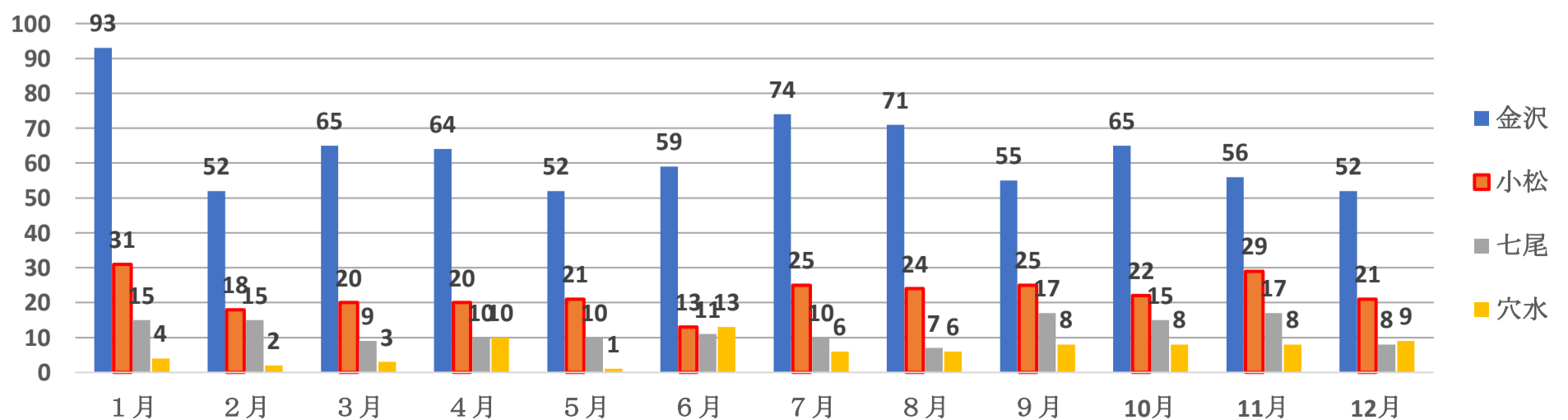


図4 令和6年月別労働災害の推移（署別）



### 3 主要業種別労働災害の推移

#### (1) 製造業

令和6年の死傷者数は268人となり、前年と比べて13人(5.1%)の増加、全労働災害の21.5%を占める状況となった。小松署管内では、図7及び図8のとおり、他署と比較して製造業による労働災害割合が高い傾向にあり、令和6年の労働災害は86人、小松署管内の全労働災害の32.0%を占める状況となっており、前年と比べて1人の増加となった。

#### (2) 建設業

令和6年の死傷者数は178人となり、前年と比べて66人(58.9%)の増加、全労働災害の14.3%を占める状況となった。小松署管内では、図7及び図8のとおり、令和6年能登半島地震や能登豪雨の影響はなかったものの、令和6年の労働災害は26人となり、前年と比べて3人の増加となった。

#### (3) 運輸交通業

令和6年の死傷者数は150人となり、前年と比べて14人(10.3%)の増加、全労働災害の12.0%を占める状況となった。小松署管内では、図7及び図8のとおり、令和6年の労働災害は23人となり、前年と比べて1人の増加となった。

#### (4) 商業・社会福祉施設・接客娯楽業

令和6年の死傷者数は商業で219人(前年比24人増)、社会福祉施設で114人(前年比6人減)、接客娯楽業で99人(前年比2人減)となった。

小松署管内では、図7及び図8のとおり、令和6年の労働災害は、商業が49人(前年比9人増)、社会福祉施設が20人(前年比4人減)、接客娯楽業が36人(前年比2人減)となった。

図5 業種別労働災害の推移(県内全体)

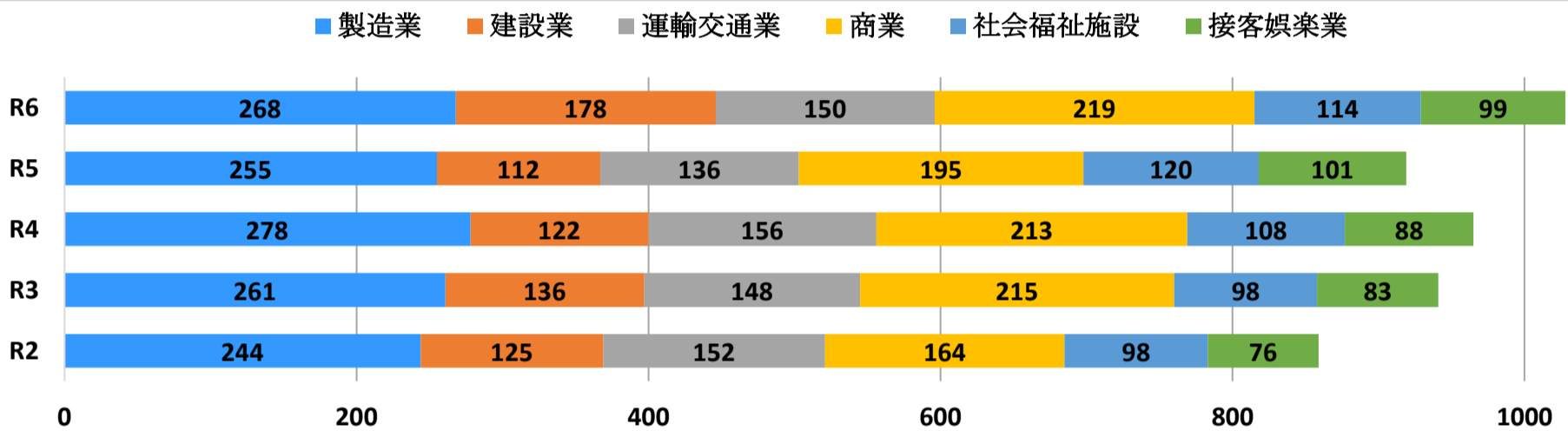


図6 令和6年 業種別労働災害割合(県内全体)

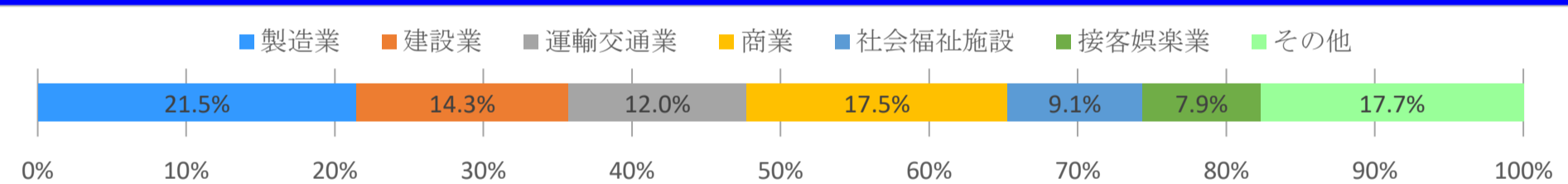


図7 令和6年 署別業種別労働災害割合

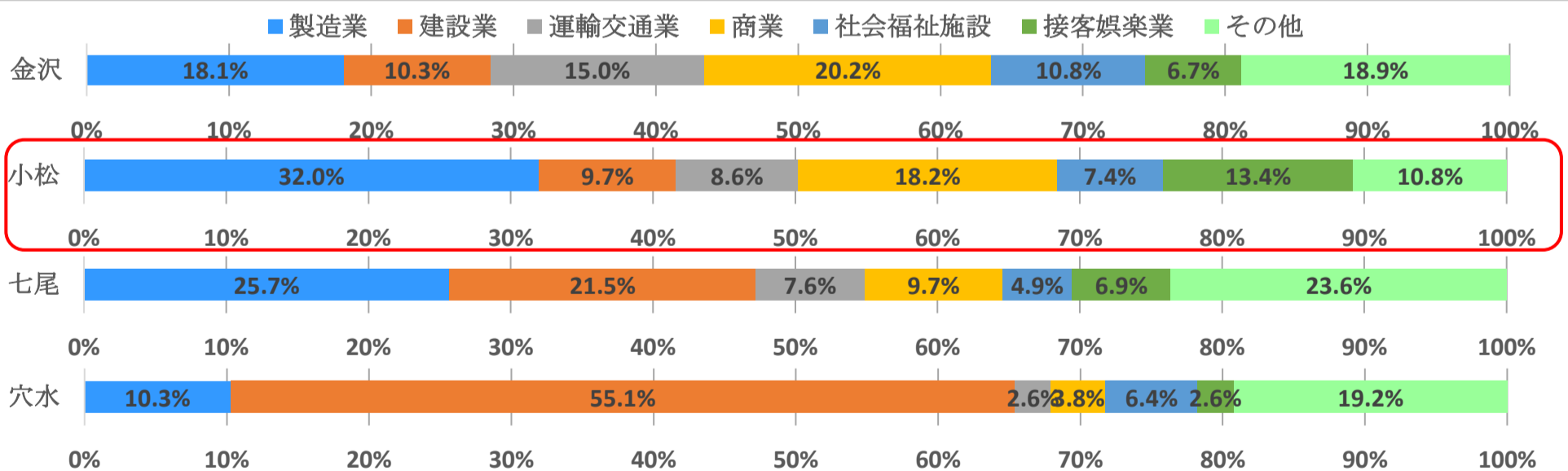
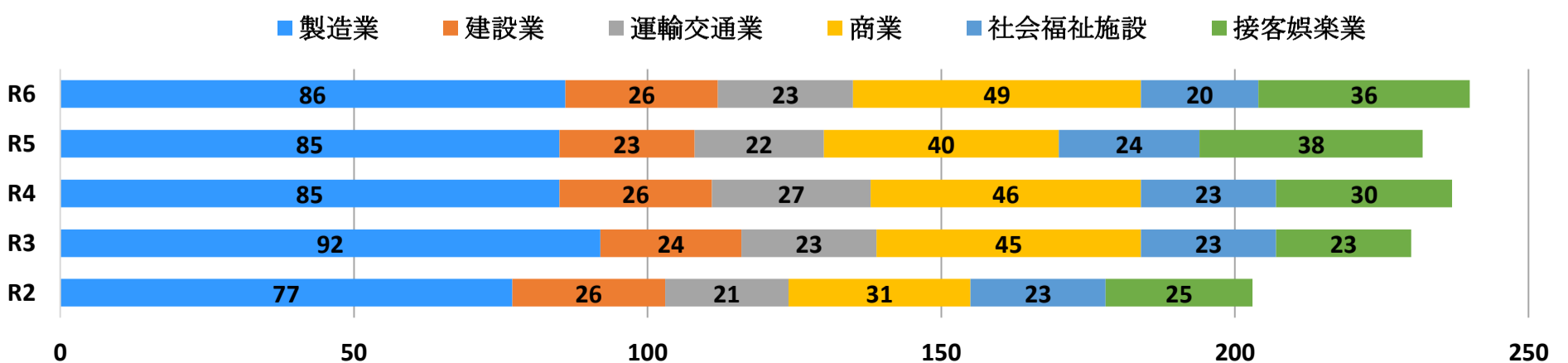


図8 小松署管内 業種別労働災害割合



## 4 事故の型別労働災害の推移

令和6年の労働災害を事故の型別にみると、転倒が337人（前年から増減なし）で最も多く、全労働災害の27.0%を占めている。次いで、墜落・転落災害が282人（前年比38人増）となっており、全労働災害の22.6%を占めている。墜落・転落災害については、令和6年能登半島地震による復旧復興工事の影響により倒壊建物の解体等、墜落防止措置が不十分な作業場所での労働災害が一定数認められた。

小松署管内においては、転倒が83人（前年比1人増）で全体の30.9%を占め、次いで、墜落・転落災害が50人（前年比6人減）で全体の18.6%を占めている。小松署管内における墜落・転落災害については、直近5年間でみれば減少傾向となっている。

図9 事故の型別労働災害割合（県内全体）

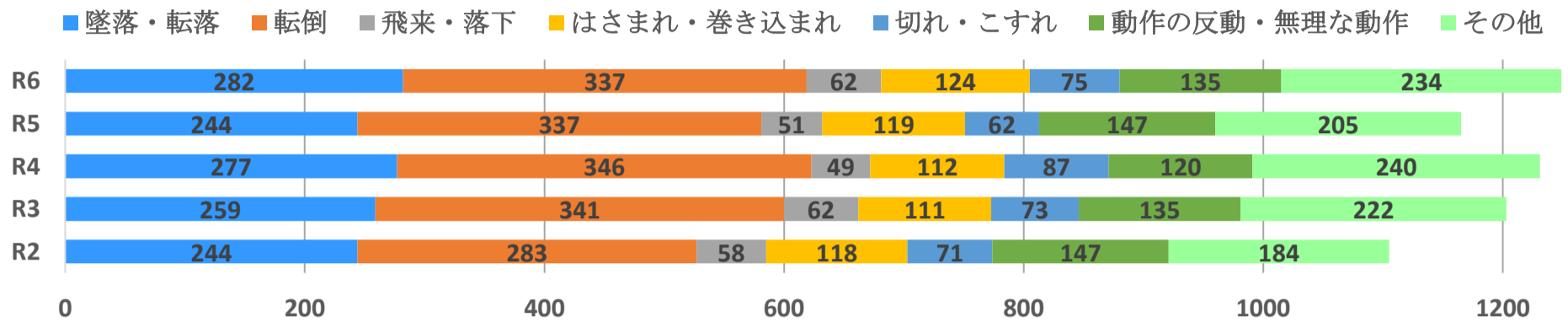


図10 令和6年 事故の型別労働災害割合（署別）

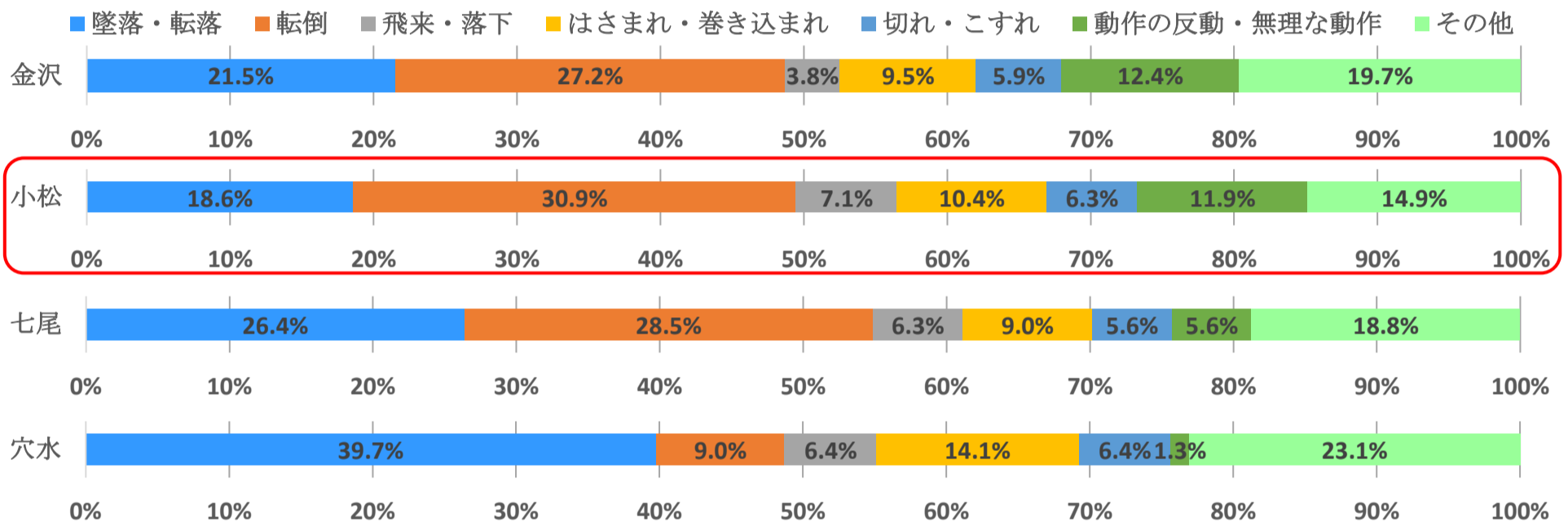
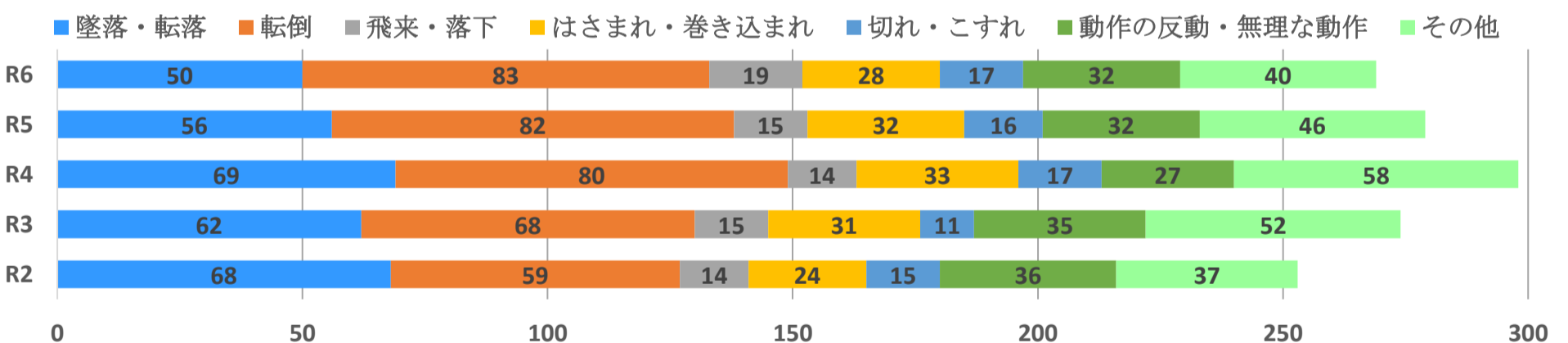


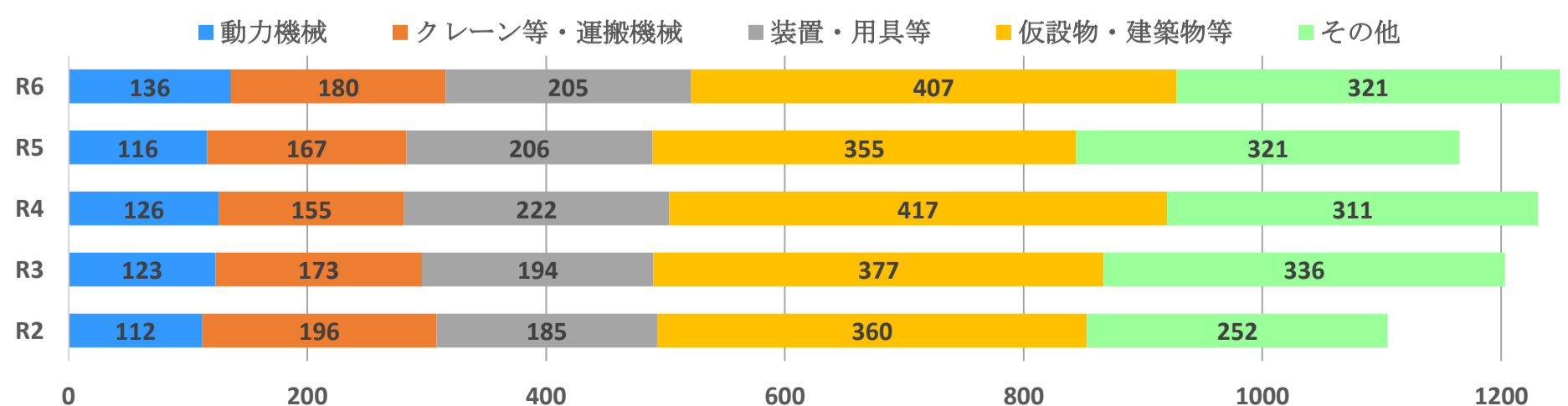
図11 事故の型別労働災害割合（小松署）



## 5 起因物別労働災害の推移

令和6年の労働災害を起因物別にみると、仮設物・建築物等が407人（前年比52人増）となっており、全労働災害の32.6%を占めている。次いで、装置・用具等が205人（前年比1人減）となっており、全労働災害の16.4%を占めている。

図12 令和6年 起因物別労働災害割合（県内全体）

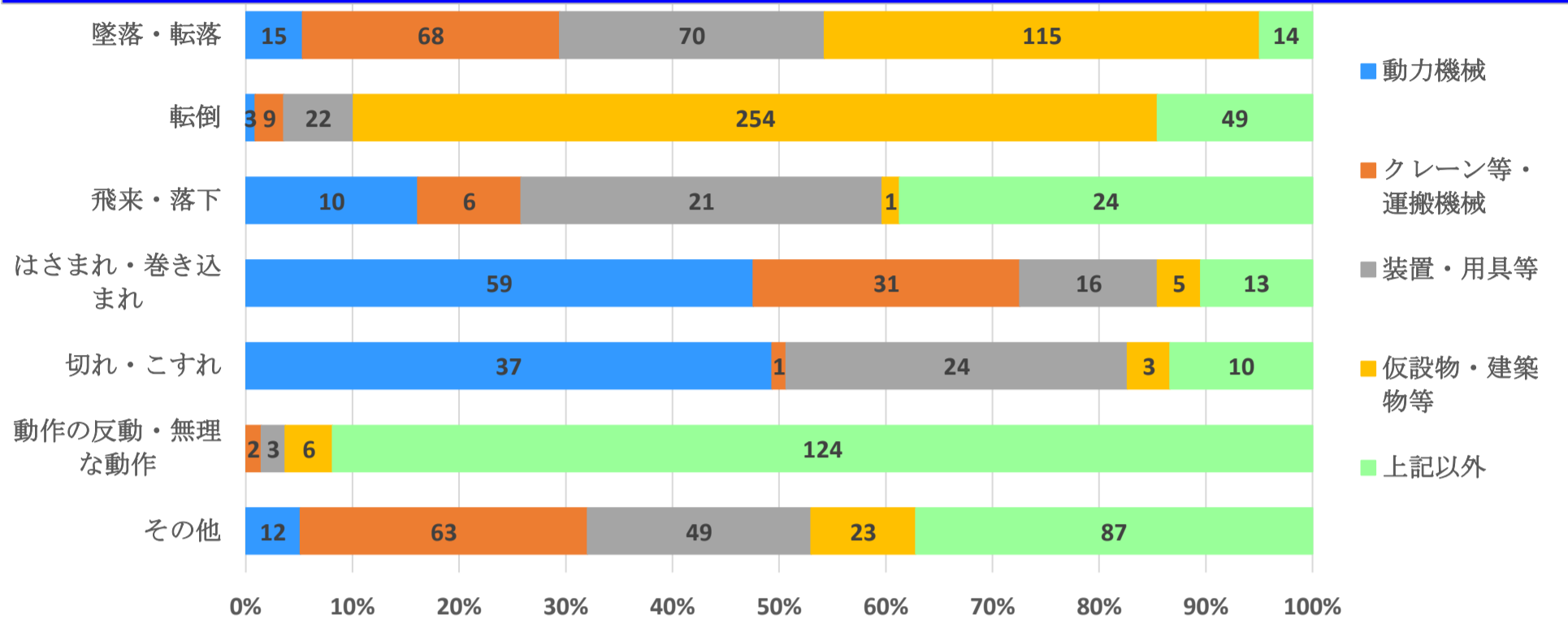


## 6 事故の型・起因物別労働災害の推移

令和6年最も労働災害（休業4日以上）が多かった転倒災害では、作業床、通路等を含む仮設物・建築物等に起因する災害が254人（転倒災害全体の75.4%）発生、次いで多かった墜落・転落災害でも仮設物・建築物等に起因する災害が115人（墜落・転落災害全体の40.8%）となっているが、クレーン等・運搬機械や装置・用具等に起因する墜落・転落災害も一定数発生している。

製造業に多いはさまれ・巻き込まれ災害では動力機械に起因する災害が59人（はさまれ・巻き込まれ災害全体の47.6%）発生している。

図13 令和6年 事故の型・起因物別労働災害割合（県内全体）



## 7 年齢別労働災害の推移

令和6年の労働災害において「50歳代」及び「60歳以上」の人数は757人、全労働災害の60.6%を占めており、依然として過半数を占めている。業種別でみると、多くの業種で過半数を占めているが、特に、「運輸交通業」のほか、「小売業」、「社会福祉施設」及び「旅館業」といった第三次産業関係の業種においては、「50歳代」及び「60歳以上」の割合が60%を超える状況となっている。

主要な事故の型における50歳以上の労働災害割合については、次ページの図15のとおりであり、転倒災害における50歳以上の割合が75.4%と高い水準となっているほか、墜落・転落災害においても66.7%を占めている。これら2つの事故の型は、特に労働災害が多く、併せて全労働災害の半数を占めるものであり、その半数以上が50歳以上労働災害であるから、石川県内においても、高年齢労働者の労働災害防止対策は喫緊の課題となっている。

図14 令和6年 年齢別労働災害（県内全体）

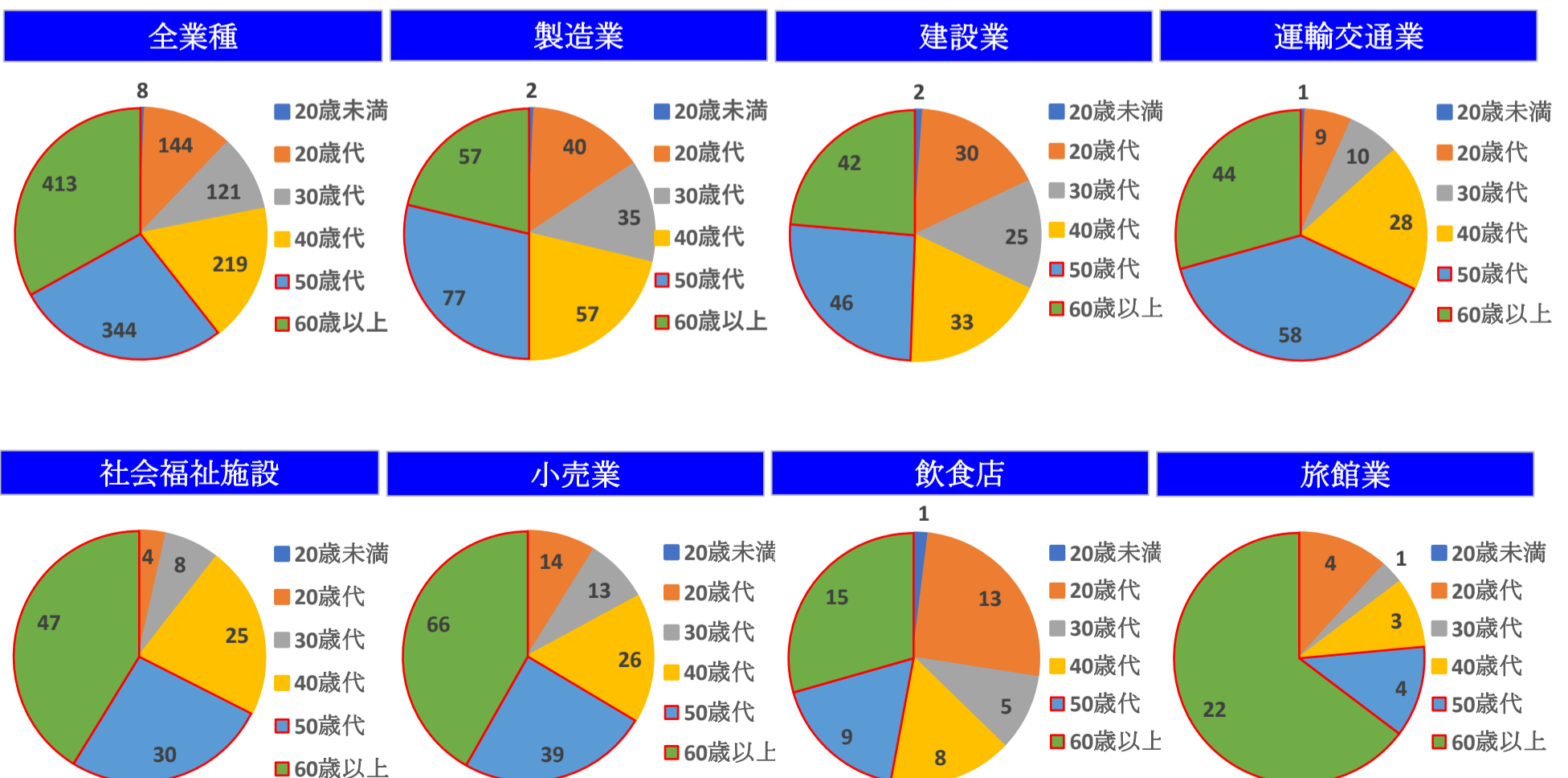
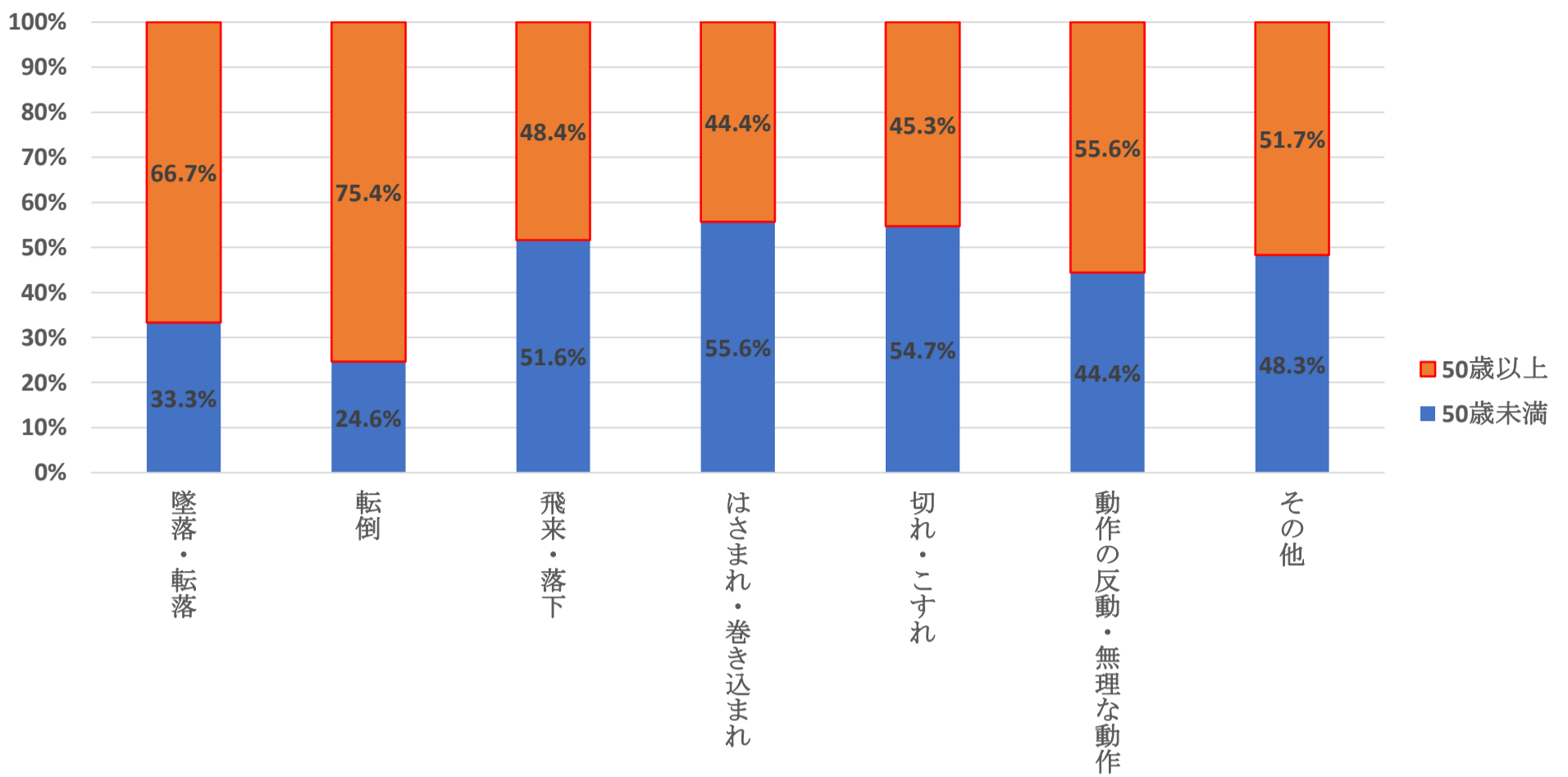


図15 事故の型別 全体に占める50歳以上の被災労働者数の割合



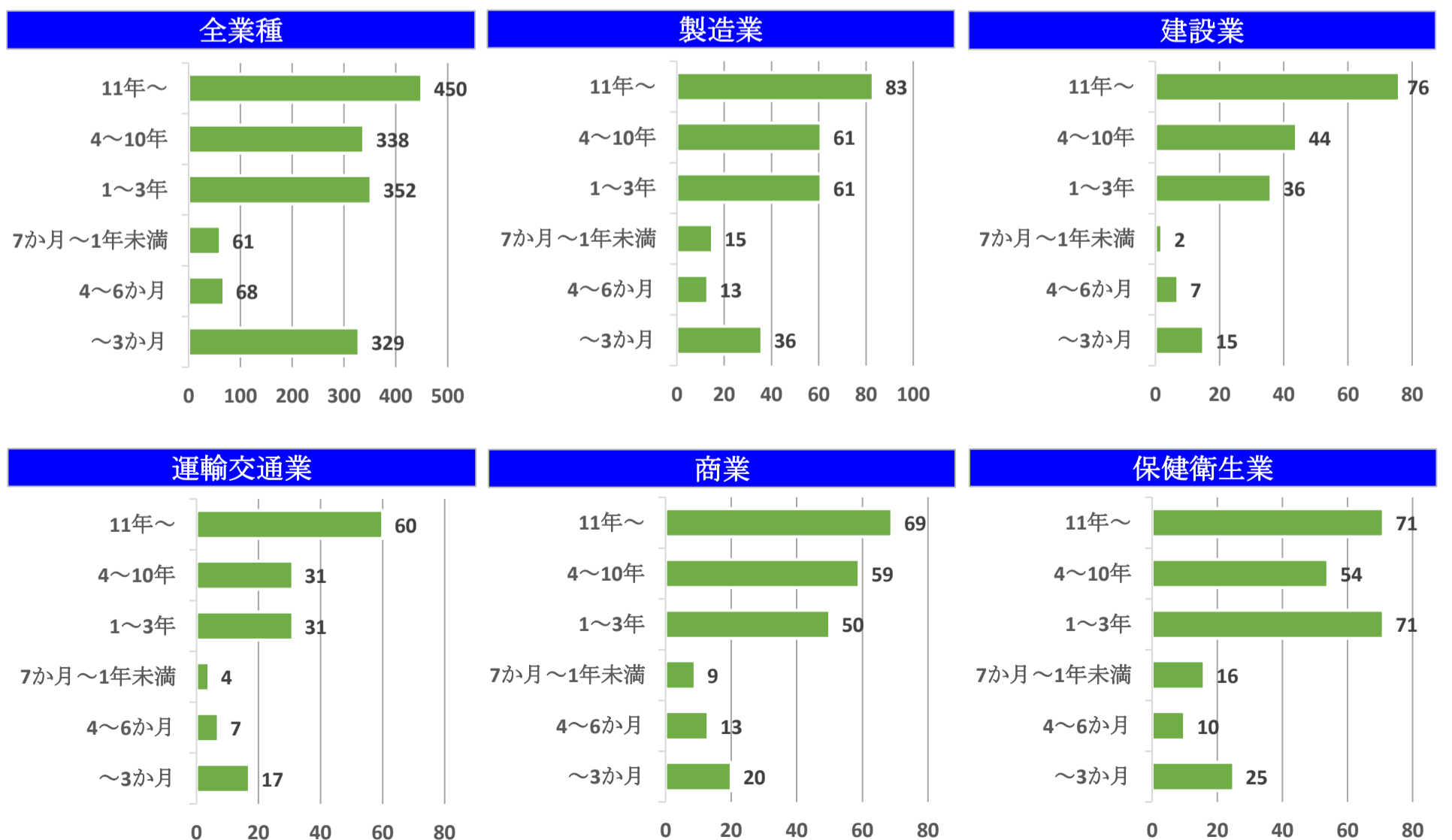
## 8 業種別経験年数別発生状況

令和6年の労働災害発生状況について、経験年数別に見ると、1年未満の経験年数のうち、特に経験年数が3カ月までの入社間もない労働者について多く災害が発生しており、「～3カ月」で329人、「4～6カ月」で68人、「7カ月～1年未満」で61人と、入社からの期間が短いほど労働災害が多く発生している状況となっている。

業種別に見ると、どの業種においても、全業種と同様に、経験年数が浅いほど労働災害が多く発生している傾向がみられる。

経験年数が1年以上の労働災害発生状況については、区分した経験年数ごとの労働人口が不明であることもあり、顕著な傾向はみられない。

図16 業種別経験年数別労働災害



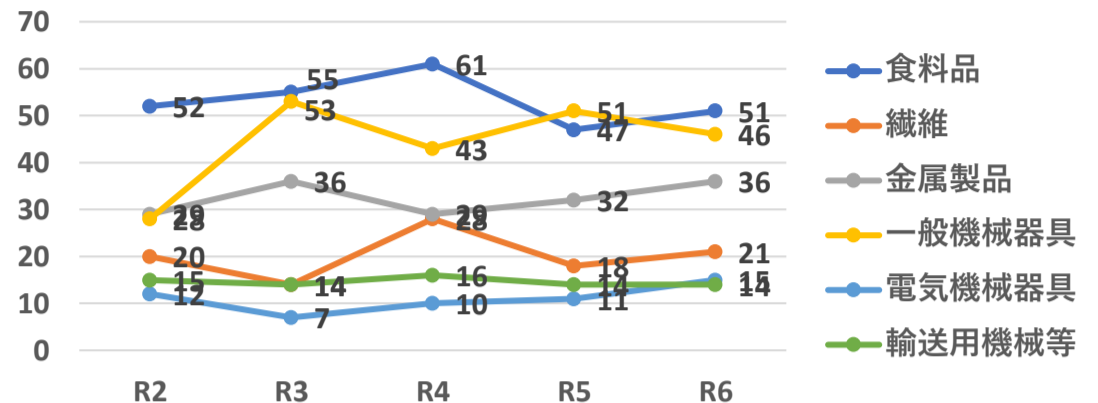
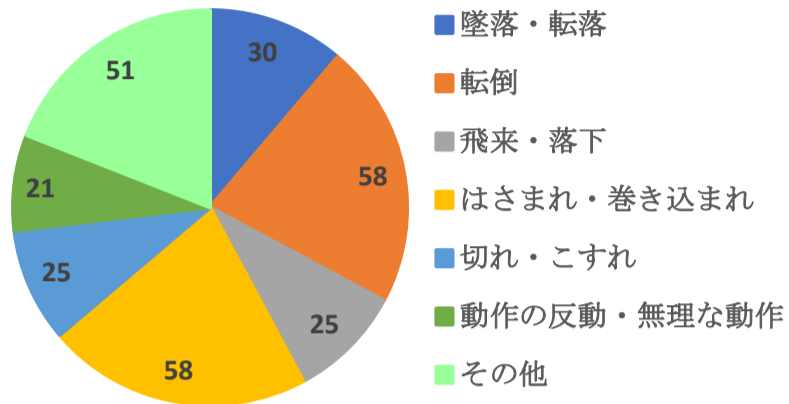
# 9 業種別発生状況詳細

## 製造業

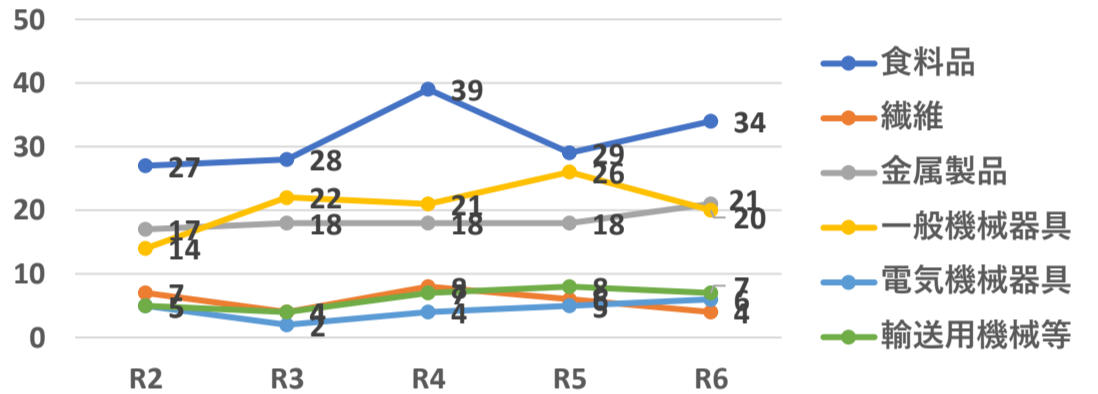
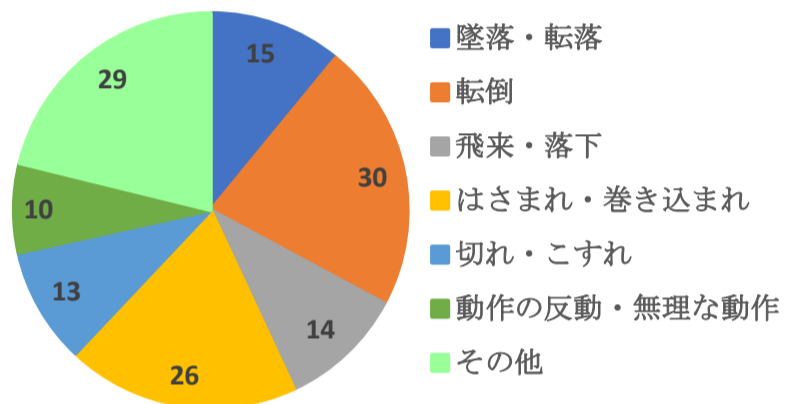
県内における製造業の労働災害発生状況を事故の型別にみると、「転倒」及び「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ58人と最も多く、次いで「墜落・転落」が30人となっている。業種中分類別に労働災害人数を見ると、食料品製造業が51人と最も多く、次いで、一般機械器具製造業が46人となっている。

小松署管内においては、他の地域と比べて建設機械等の製造が盛んな地域であり、一般機械器具製造業が23人と最も多い状況となっている。事故の型別では、「はさまれ・巻き込まれ」が21人と最も多く、次いで「転倒」が20人となっている。

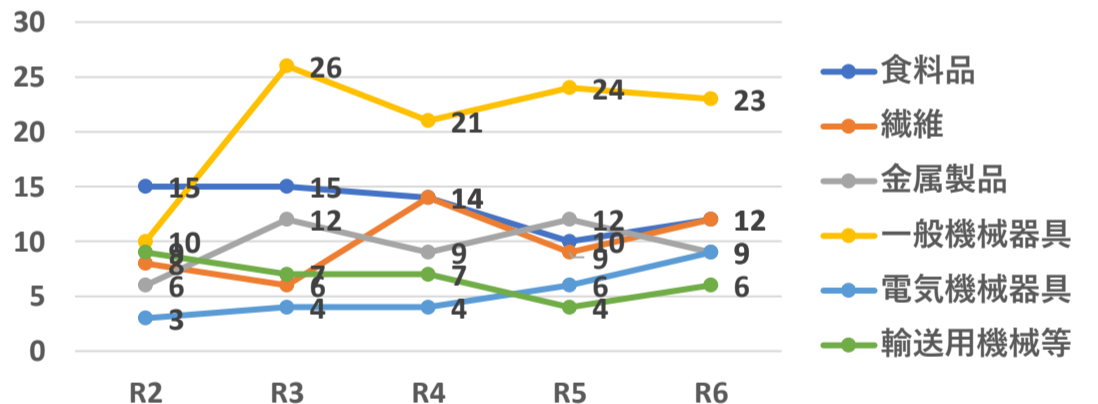
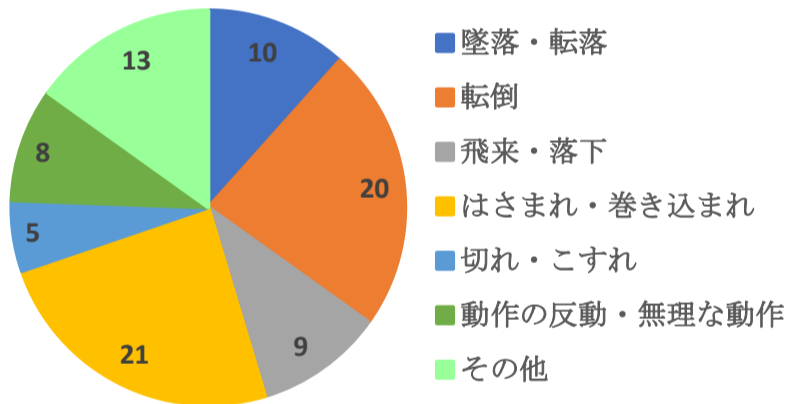
### 県内



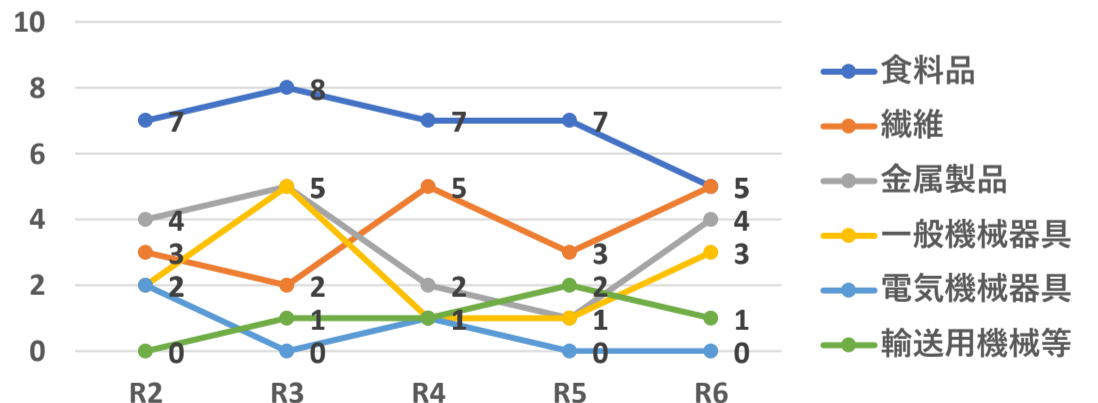
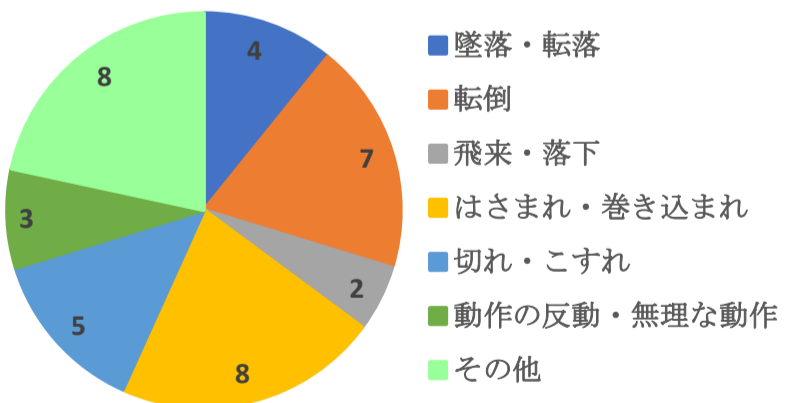
### 金沢



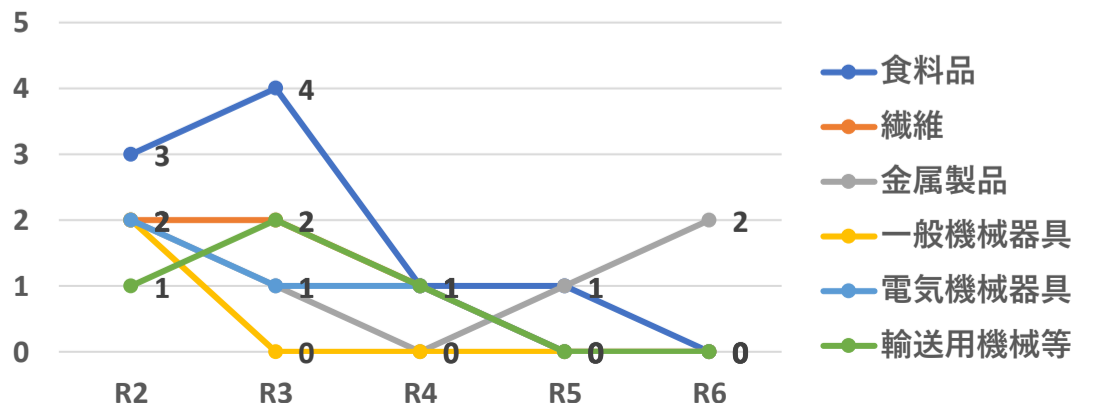
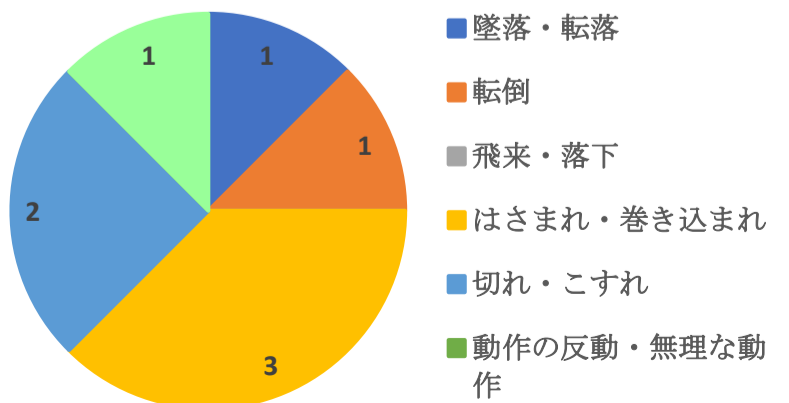
### 小松



### 七尾



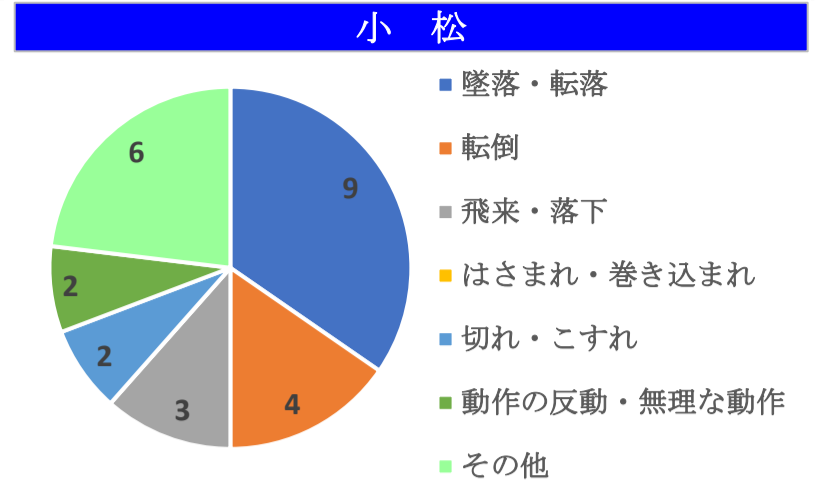
### 穴水



## 建設業

小松監督署管内においては、建設業において2人の死亡災害が発生しており、事故の型は2人とも「崩壊・倒壊」となっている。1人は、ショーケース（280kg）設置時にショーケースが倒れ下敷きとなったもの、もう1人は、組立て中の鉄骨梁（2.5t）が倒れ下敷きになったものであった。

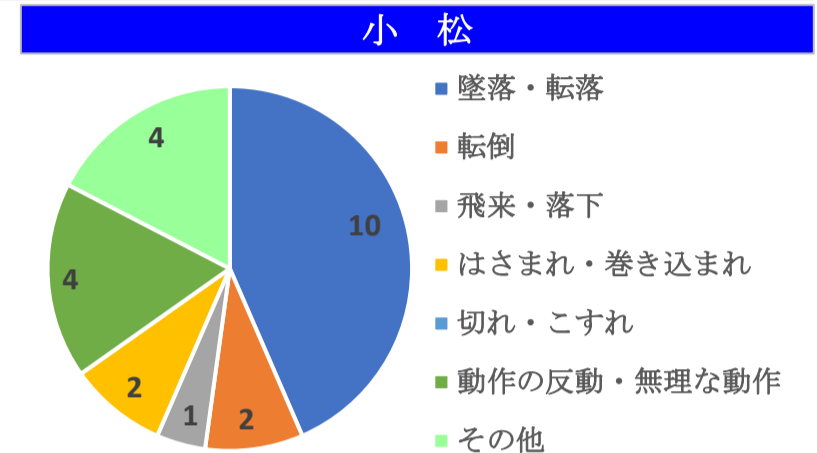
事故の型別では、「墜落・転落」災害が最も多く9人（34.6%）、次いで「転倒」が4人（15.4%）となっている。



## 運輸交通業

事故の型別では、「墜落・転落」災害が最も多く10人（43.5%）、次いで腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が4人（17.4%）となっている。

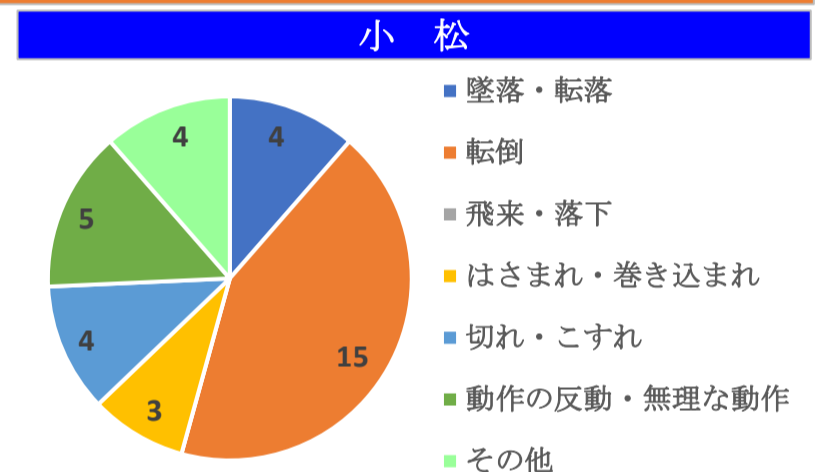
「墜落・転落」災害のうち、6人がトラックからの墜落となっており、荷役作業中の墜落災害が多い状況となっている。



## 小売業

事故の型別では、「転倒」災害が最も多く15人（42.9%）、次いで腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が5人（14.3%）となっている。転倒災害については、15人中13人が女性、うち9人が50歳以上となっている。

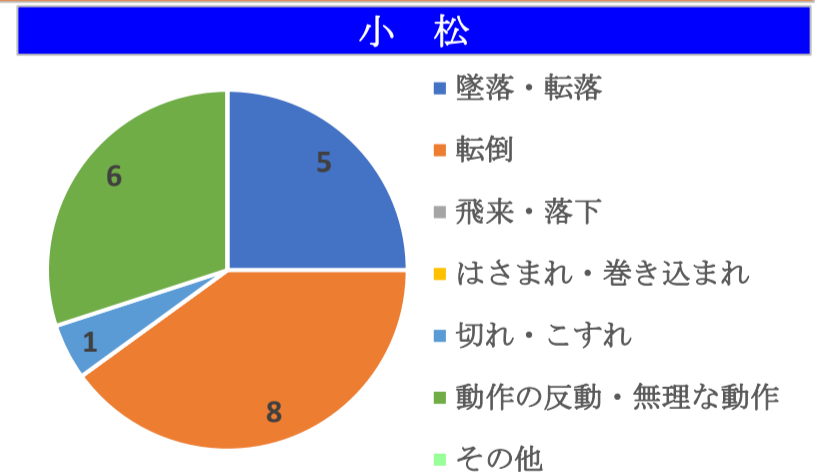
全体では、21人（60.0%）が50歳以上の労働者となっている。



## 社会福祉施設

事故の型別では、「転倒」災害が最も多く8人（40.0%）、次いで腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が6人（30.0%）となっている。転倒災害については、8人中6人が女性、うち3人が50歳以上となっている。

全体では、13人（65.0%）が50歳以上の労働者となっている。



## 接客娯楽業

事故の型別では、「転倒」災害が最も多く19人（52.8%）、次いで「墜落・転落」災害が4人（11.1%）となっている。転倒災害については、19人中13人が旅館業で発生している。

全体では、26人（72.2%）が50歳以上の労働者となっており、他の業種と比べて高い傾向にある。

